2027年5月期第1四半期
決算説明会

東洋電機製造株式会社

2026年10月14日

TOYODENKI

1. 2027年5月期 第1四半期 決算の概要

2. セグメント別業績

3. 2027年5月期 業績予想の修正

4. トピックス

Appendix

1. 2027年5月期 第1四半期 決算の概要

2. セグメント別業績

3. 2027年5月期 業績予想の修正

4. トピックス

Appendix

連結業績の概要

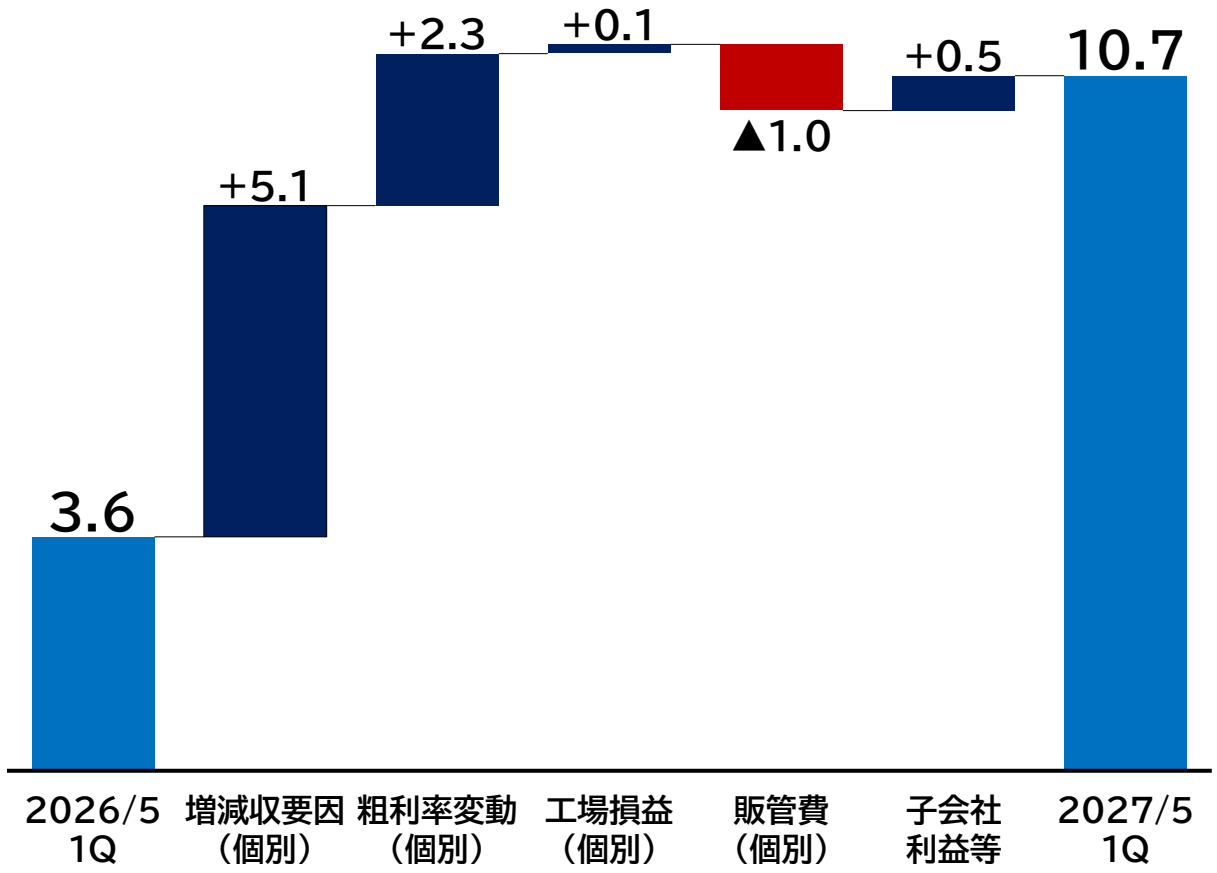
交通事業が好調、受注高、売上高、営業利益はいずれも増加
受注残高は過去最高を更新

（累計） （単位：億円）	2026/5 1Q	2026/5 4Q	2027/5 1Q	前年同期比	前年同期比 増減率	2Q（期初予想）	4Q（期初予想）	概況（前年同期比較）
受　注　高	113.0	456.3	**119.5**	+6.4	*+5.7%*	215.0	435.0	・海外鉄道向けが増加
受注残高	440.5	463.1	**478.3**	+37.8	*+8.6%*			
売　上　高	84.0	404.8	**104.2**	+20.1	*+24.0%*	185.0	425.0	・国内民鉄向けの増加により大幅増収
営業利益	3.6	31.1	**10.7**	+7.0	*+191.6%*	5.5	26.0	・交通事業の増収効果により大幅増益
経常利益	5.3	35.2	**12.6**	+7.3	*+137.7%*	8.5	28.0	・営業利益の増加により増益
純　利　益	4.6	29.7	**8.7**	+4.1	*+88.2%*	8.0	26.0	

営業利益の増減・営業外収支と特別損益の内訳

営業利益は、交通事業の増収効果と全社的な粗利率の改善により大幅増益

営業利益の増減

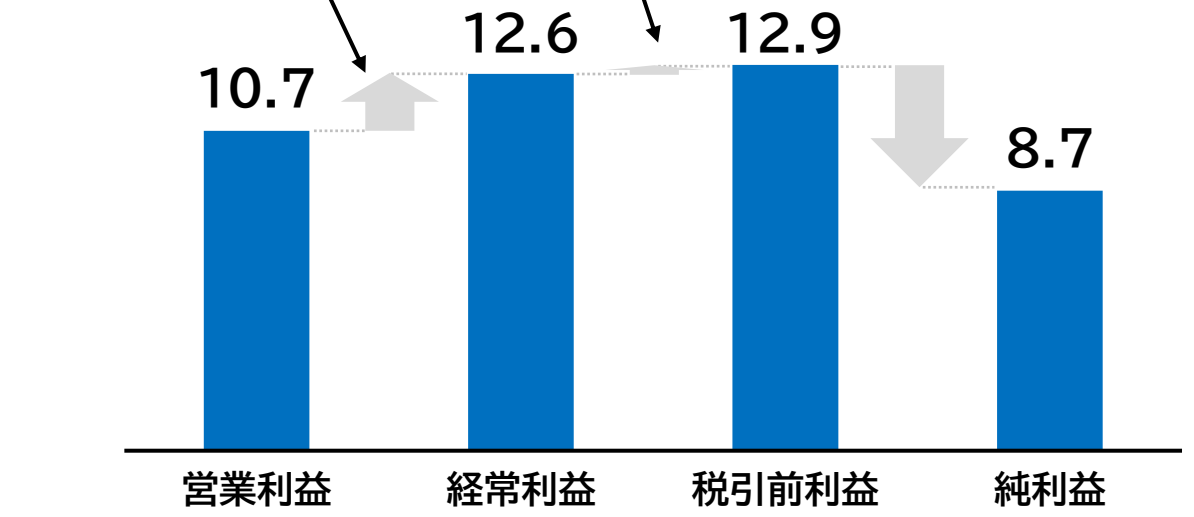


営業外収支と特別損益の内訳

（単位：億円）

営業外収支	+1.9億円
受取配当金	+1.8億円
支払利息	▲0.3億円

特別損益	+0.2億円
投資有価証券売却益	+0.2億円



連結貸借対照表

（単位：億円）	2026. 5期 期末	2027. 5期 1Q	前期末比
総資産	538.1	565.0	+26.9
流動資産	304.3	311.9	+7.6
現金及び預金	45.2	43.0	▲2.2
売上債権	174.4	184.6	+10.2
棚卸資産	84.2	83.0	▲1.2
固定資産	233.7	253.0	+19.3
有形・無形固定資産	53.7	56.3	+2.6
投資有価証券	144.2	159.5	+15.3
負債	232.0	233.5	+1.5
仕入債務	46.9	41.4	▲5.5
借入金	101.2	106.3	+5.1
純資産	306.1	331.5	+25.4
自己資本比率	56.9%	58.7%	+1.8pt

- 売上債権は、売上計上の進捗に伴い増加
- 投資有価証券は、政策保有株式の縮減を継続したものの、時価上昇により増加
- 借入金は、運転資本の増加による資金需要に対応し増加

※各数値は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1. 2027年5月期 第1四半期 決算の概要

2. セグメント別業績

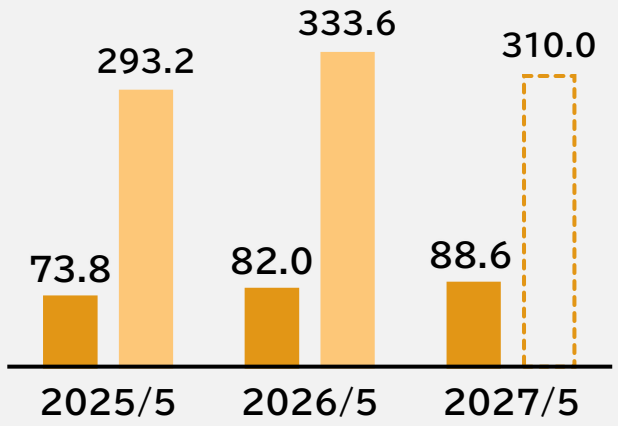
3. 2027年5月期 業績予想の修正

4. トピックス

Appendix

■1Q実績 ■通期実績 □期初予想 （単位：億円）

受注高

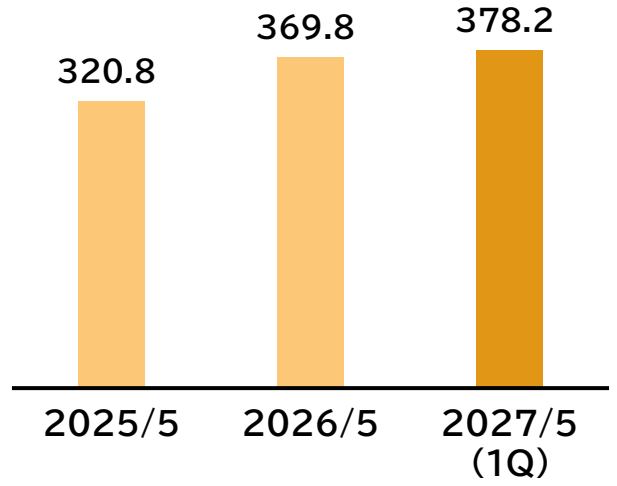


	2026/5（1Q）	2027/5（1Q）	増減率
国内鉄道	62.0	**61.1**	▲1.3%
海外鉄道	10.5	**17.3**	+64.4%
駅務システム	1.5	**3.0**	+92.8%
その他	7.8	**7.0**	▲10.6%

概況（前年同期比較）

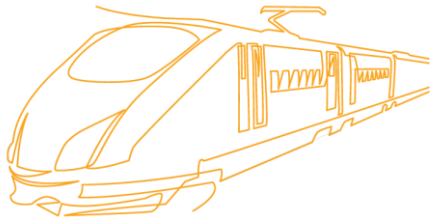
- 国内は、民鉄向けが減少したものの JR向けが増加し、概ね横ばい
- 海外は、東南アジア向けが増加
- 駅務は、遠隔監視システムの受注により増加

受注残高



第1四半期事業環境の振り返り

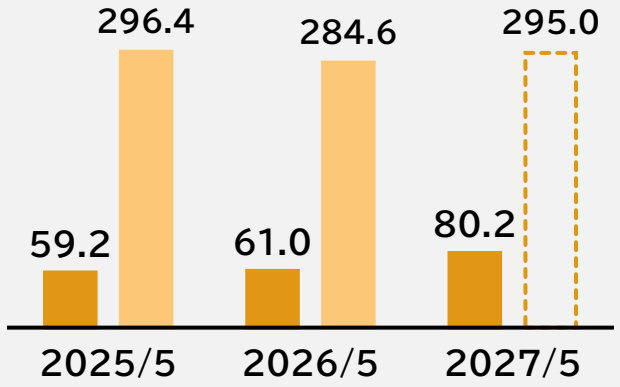
- 国内は、鉄道事業者の好調な業績を背景に、サービスの拡充や、持続可能な鉄道インフラの実現に向けたGX・DX対応、省力化を目的とした車両投資が活発であり、新造車用製品や機器更新の受注が増加
- 海外は、各国の旺盛な鉄道インフラ投資を背景に、新造車用製品の引き合いが増加
- 受注残高は過去最高



セグメント別業績 交通事業

■1Q実績 ■通期実績 □期初予想 （単位：億円）

売上高

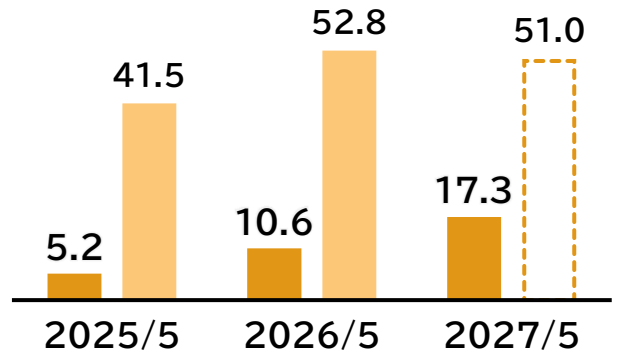


	2026/5 (1Q)	2027/5 (1Q)	増減率
国内鉄道	32.5	54.4	+67.4%
海外鉄道	18.8	14.6	▲21.9%
駅務システム	2.2	2.4	+6.9%
その他	7.3	8.6	+17.0%

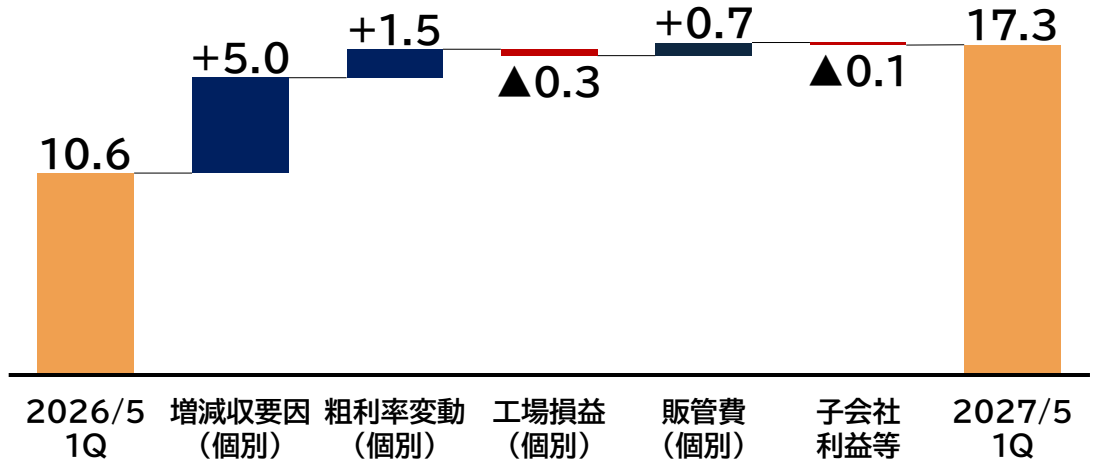
概況（前年同期比較）

- 国内は、民鉄向けが大きく増加
- 海外は、中国向けが増加したものの、前期のインドネシア案件の反動減により減少

セグメント利益



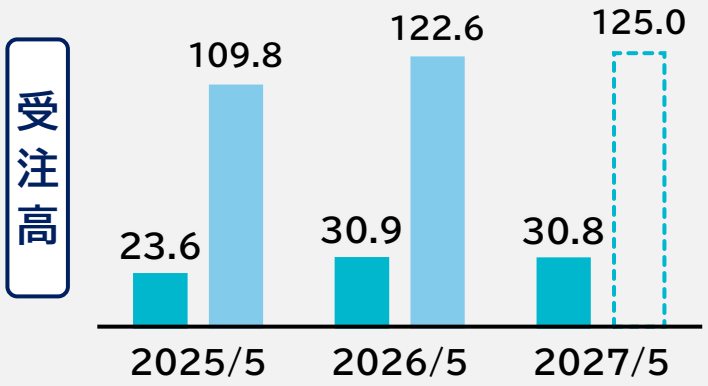
増減要因



- 増収効果と粗利率の改善により増益

セグメント別業績 産業事業

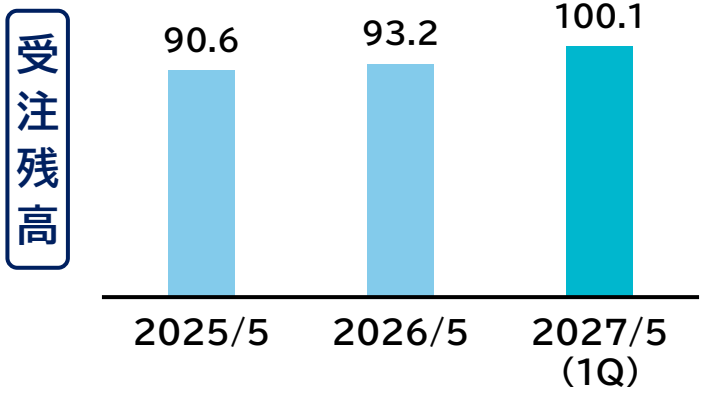
■1Q実績 ■通期実績 □通期予想 （単位：億円）



	2026/5（1Q）	2027/5（1Q）	増減率
自動車用試験機	6.8	9.1	+34.8%
生産・加工設備	3.2	3.7	+15.6%
発電・インフラ	9.9	8.1	▲17.9%
その他	11.0	9.8	▲11.0%

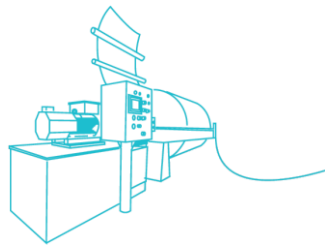
概況（前年同期比較）

- 全体として前期並み
- 自動車用試験機は、主に完成車メーカ向けの継続受注により増加
- 発電・インフラシステムは、非常用発電機の受注が継続しているものの、水道システムの反動減により減少



第1四半期事業環境の振り返り

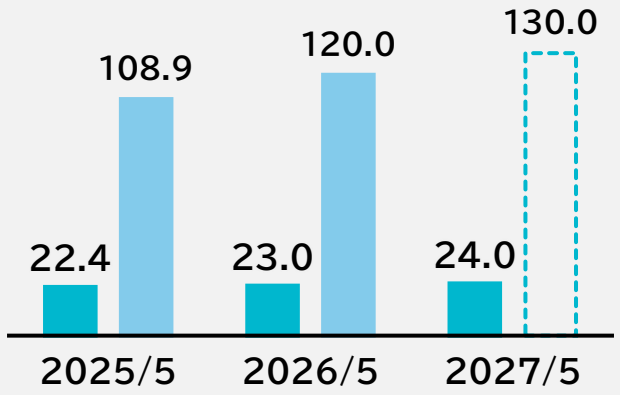
- 自動車用試験機では、次世代の自動車開発に向けたインタイヤハウスダイナモのラインナップ拡充や機能強化を進め、受注・引き合いが増加
- 生産・加工設備では、省エネルギーや省メンテナンスのニーズの高まりを受けて、グループ会社と連携した技術提案を強化
- 発電・インフラシステムでは、官公庁（防衛装備庁など）や通信事業者、金融機関向けにBCP対応を目的とした非常用発電機の受注・引き合いが増加
- 中国レアアース輸出規制に対応するため、サプライチェーンの多元化やレアアースフリー製品の開発を進めるなど、安定的な供給体制の確保に向けた取組みを推進



セグメント別業績 産業事業

■1Q実績 ■通期実績 □通期予想 （単位：億円）

売上高

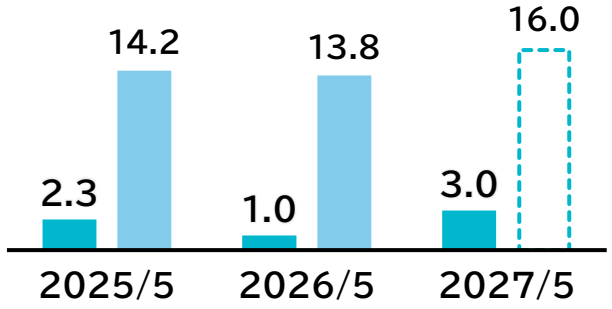


	2026/5 (1Q)	2027/5 (1Q)	増減率
自動車用試験機	7.0	6.2	▲10.7%
生産・加工設備	4.5	4.8	+6.6%
発電・インフラ	4.5	5.2	+14.5%
その他	6.9	7.6	+10.6%

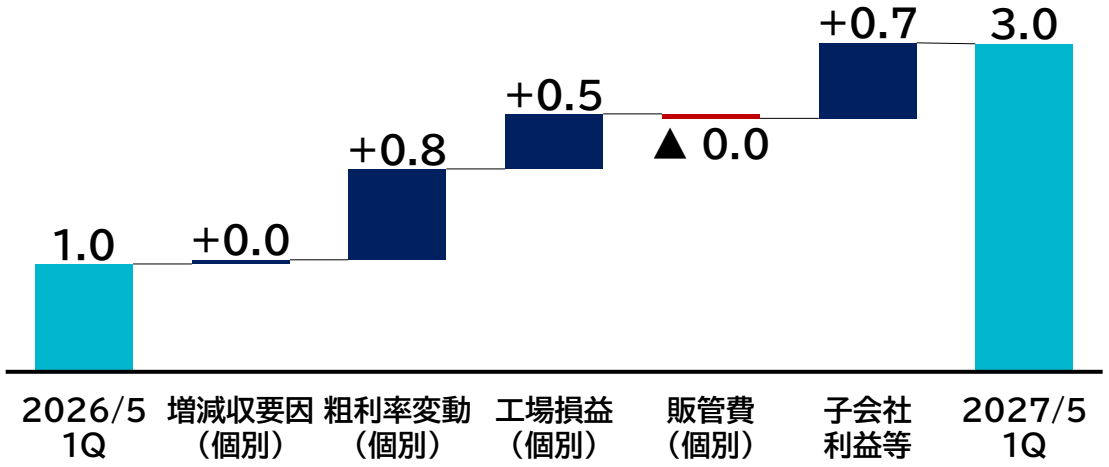
概況（前年同期比較）

- 全体として前期比微増
- 自動車用試験機は、完成車メーカ向けが減少
- 発電・インフラシステムは、通信事業者向けなどが増加
- 子会社におけるメンテナンス事業が増加

セグメント利益



増減要因



- 粗利率の改善により増益
- 前期計上した設計費の追加負担は解消

1. 2027年5月期 第1四半期 決算の概要

2. セグメント別業績

3. 2027年5月期 業績予想の修正

4. トピックス

Appendix

2027年5月期 業績予想の修正

交通事業の好調により、業績予想を上方修正

（単位：億円）	2027.5期 1Q実績	期初予想 2Q	期初予想 通期	修正予想 2Q	修正予想 通期	増減額 2Q	増減額 通期
受注高	119.5	215.0	435.0	**255.0**	**485.0**	+40.0	+50.0
売上高	104.2	185.0	425.0	**195.0**	**425.0**	+10.0	±0.0
営業利益（率）	10.7（10.3%）	5.5（3.0%）	26.0（6.1%）	**17.0（8.7%）**	**38.0（8.9%）**	+11.5	+12.0
経常利益	12.6	8.5	28.0	**19.0**	**40.0**	+10.5	+12.0
純利益【一株当たり（円）】	8.7	8.0【88.66】	26.0【288.16】	**13.0【144.08】**	**31.0【343.57】**	+5.0	+5.0
一株当たり配当（円）		58	116	**69**	**138**	+11	+22

2027年5月期 業績予想の修正(セグメント別)

各セグメントの業績予想の修正は以下の通り

(単位:億円)	交通事業				産業事業			
	修正予想		期初予想比増減額		修正予想		期初予想比増減額	
	2Q	通期	2Q	通期	2Q	通期	2Q	通期
受注高	190.0	360.0	+40.0	+50.0	65.0	125.0	±0.0	±0.0
売上高	145.0	300.0	+20.0	+5.0	50.0	125.0	▲10.0	▲5.0
セグメント利益	32.0	62.0	+10.5	+11.0	6.0	17.0	+1.0	+1.0

1. 2027年5月期 第1四半期 決算の概要

2. セグメント別業績

3. 2027年5月期 業績予想の修正

4. トピックス

Appendix

製品・サービスにおける取組み

西武鉄道向けに推進制御装置（VVVFインバータ）を初納入

交通事業





納入先	三菱重工業株式会社（西武鉄道）	西武鉄道株式会社
車両型式	L00系	7000系
走行路線	山口線（多摩湖～西武球場前）	池袋線・西武秩父線 （飯能～西武秩父） 他
編成数	3編成（12両）	12編成（48両）
運行開始日	2026年3月27日	2026年6月27日
納入機器	推進制御装置（VVVFインバータ） 補助電源装置、主電動機、集電装置	推進制御装置（VVVFインバータ） 補助電源装置

- 西武鉄道向けにはこれまでもパンタグラフなどを納入してまいりましたが、この度、VVVFインバータを初めてご採用頂きました。
- 今後とも幅広い製品を継続的にご採用頂けるよう製品・サービスの品質向上に努めてまいります。



推進制御装置
（VVVFインバータ）

生産活動における取組み

生産能力拡大と研究開発機能強化のため、泰平電機(連結子会社)の本社工場を移転



本社工場外観



生産スペースの拡充(約1.4倍)

- 泰平電機はバス向け空気式戸閉装置で高いシェアを持ち、鉄道向け戸閉装置も製造する交通事業の中核子会社です。
- 生産スペースを拡充し、電気式ドアシステムなどの新製品の将来需要にも対応します。
- 生産工程の最適化により収益力向上を図ってまいります。

移転日	2026年8月17日
移転場所	東京都板橋区坂下2丁目4番1号 Imas Itabashi BASE

泰平電機(連結子会社)の概要

●商号

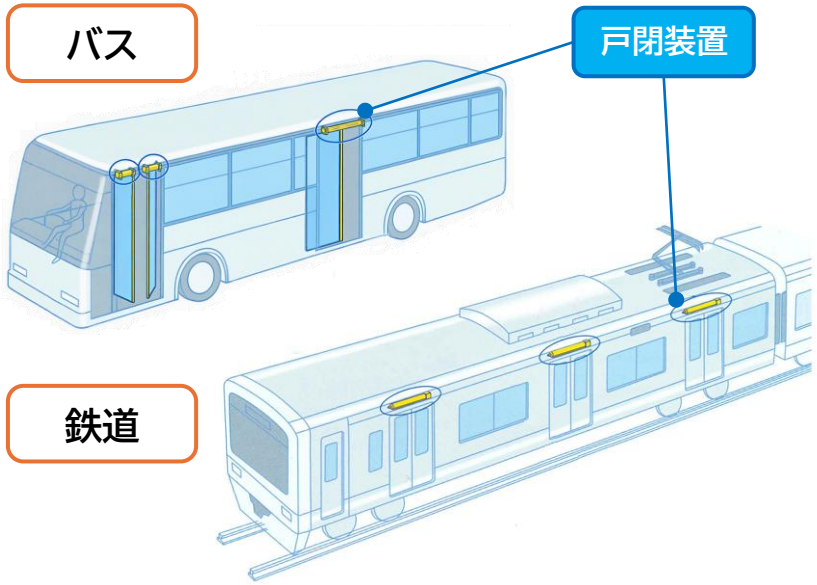
泰平電機株式会社(当社100%出資子会社)

●事業内容

バス・鉄道車両用戸閉装置他の製造、販売

●公式サイト

https://www.taihei-electric.co.jp/



人と地域を大切にする取組み

滋賀県竜王町との「災害時における支援協力に関する協定書」を拡充



- 当社は滋賀竜王製作所の開所に伴い、2018年5月に滋賀県竜王町と「災害時における支援協力に関する協定書」を締結しました。
- 増加する自然災害を受け、災害時に必要となる資源や支援内容を見直し、新たな支援項目を追加しました。
- 今後も地域社会との連携を強化し、安全・安心なまちづくりに貢献してまいります。

協定日	2026年9月3日
協定先	滋賀県竜王町

【支援項目】

- 物資輸送等のための運搬機械の提供（2018年5月～）
- 駐車場スペースの提供
- 飲料水の提供
- 移動式空気調和設備の提供
- 三角コーン、安全バーの提供
- 厨房設備の提供

（2026年9月より追加）

1. 2027年5月期 第1四半期 決算の概要

2. セグメント別業績

3. 2027年5月期 業績予想の修正

4. トピックス

Appendix

〈ご参考〉セグメント別売上高

（単位：百万円）

			2026.5期 1Q	2027.5期 1Q
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	3,254	5,448
		海外鉄道	1,880	1,467
		駅務システム	229	245
		その他	737	863
		小計	6,101	8,023
	産業事業	自動車用試験機	704	629
		生産・加工設備	453	483
		発電・インフラ	454	520
		その他	694	768
		小計	2,307	2,401
その他			1	1
合計			8,409	10,426

〈ご参考〉事業領域

※2026年6月1日より、ICTソリューション事業は、交通事業と統合しました。

東洋電機製造は、安全で快適な鉄道輸送を支える「**交通事業**」、人々の生活や省エネルギーに役立つ「**産業事業**」、これらの高度な技術力を発揮した「**ものづくり**」で、社会・産業の発展と快適な暮らしを実現に貢献しています。

交通事業

- 鉄道車両用電機品
- 鉄道用電力貯蔵装置
- バス用戸閉装置
- 駅務機器システム



推進制御装置（ VVVFインバータ）

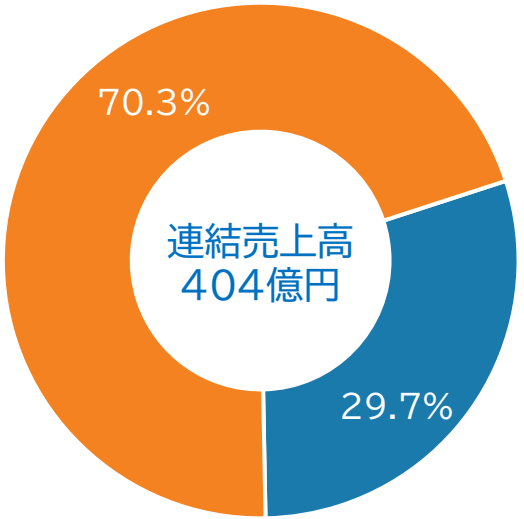


主電動機



定期券発行機

セグメント別売上比率

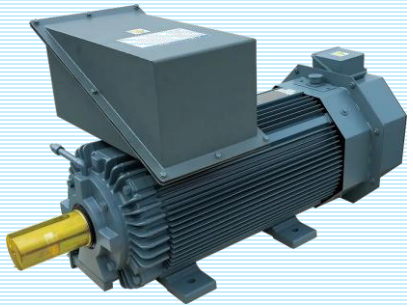


産業事業

- 自動車用試験システム
- 生産・加工設備駆動システム
- 発電・インフラシステム



インタイヤハウスダイナモ



EDモーター

〈ご参考〉子会社・関連会社

○連結子会社 ●持分法適用関連会社 ■非連結子会社 ▲持分法非適用関連会社

	交 通 事 業	産 業 事 業	そ の 他
国内	○東洋工機㈱ ○泰平電機㈱	○東洋産業㈱ ○㈱ティーディー・ドライブ	○東洋商事㈱
海外	○洋電貿易(北京)有限公司(中国) ○常州洋電展雲交通設備有限公司(中国) ●常州朗鋭東洋伝動技術有限公司(中国) ●北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司(中国) ■成都双洋軌道交通装備有限公司(中国) ■TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.(米国) ▲成都永貴東洋軌道交通装備有限公司(中国)	■SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.(タイ)	

〈ご参考〉会社概要

会社概要(2026年5月31日現在)

商　号	東洋電機製造株式会社
設　立	1918年(大正7年)6月20日
資本金	4,998,390,000円
従業員数	1,195名(連結)
本社	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード	6505
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	9,735,000株
株主数	6,360名

滋賀竜王製作所



横浜製作所



ご注意

・業績予想等に関する記述は、本資料の発表日現在において
入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に関わる
本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、
今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・本資料における将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日
現在において入手可能な情報に基づいて当社グループで判断した
ものです。必ずしも網羅的に記載・記述されているわけではありません。